

Financial Section 2017

財務情報

目次

46	財務サマリー（6ヵ年）
47	事業及び財務の状況

財務サマリー（6ヵ年）

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

単位：百万円（1株当たりデータを除く）

各表示年の3月31日に終了した会計年度	2017	2016	2015	2014	2013	2012
売上高：						
タイヤ・ホイール	¥48,047	¥49,294	¥53,713	¥58,243	¥56,351	¥55,348
カーエレクトロニクス	31,908	33,938	33,089	40,700	44,490	58,135
オイル・バッテリー	24,780	24,549	24,309	26,142	25,568	24,406
車外用品	－	22,145	22,441	24,668	24,054	23,000
アクセサリ・メンテナンス用品	48,087	15,978	19,936	22,752	23,481	21,735
車検・サービス	20,827	20,143	17,572	20,060	19,249	18,462
車販売	15,915	－	－	－	－	－
カースポーツ用品	－	12,323	12,893	13,775	14,040	13,516
その他	14,467	29,769	25,498	25,354	22,931	22,736
合計	204,033	208,142	209,454	231,697	230,168	237,342
営業利益	5,829	6,702	6,404	13,945	12,745	13,721
税金等調整前当期純利益	4,474	7,559	9,053	16,086	13,915	15,217
親会社株主に帰属する当期純利益	3,015	4,372	4,610	9,786	7,590	8,403
利益配当金の総額（自社株向けも含む）						
利益配当金の総額	¥5,042	¥5,117	¥5,910	¥4,949	¥4,762	¥4,707
連結配当性向	166.7%	117.6%	113.6%	59.4%	64.0%	57.3%
自社株買の実施額	¥2,715	¥5,249	¥5,054	¥4,593	¥7,196	¥5,464
総還元性向	255.7%	238.3%	222.2%	105.8%	158.2%	121.6%
売上高当期純利益率						
売上高当期純利益率	1.5%	2.1%	2.2%	4.2%	3.3%	3.5%
自己資本当期純利益率（ROE）	2.3%	3.2%	3.3%	6.8%	5.3%	5.7%
総資産当期純利益率（ROA）	1.7%	2.4%	2.5%	4.8%	3.6%	3.9%
1株当たりデータ（円）：						
当期純利益＊	¥36.00	¥51.60	¥52.80	¥107.71	¥81.22	¥84.28
配当金＊	60.00	60.00	60.00	64.00	52.00	48.33
営業活動によるキャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥9,488	¥10,565	¥11,829	¥12,072	¥10,741	¥20,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,147)	(4,985)	(2,403)	1,519	(4,523)	(10,156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,457)	(11,154)	(12,618)	(11,166)	(14,862)	(11,574)
設備投資額						
設備投資額	¥4,842	¥5,896	¥6,127	¥4,820	¥6,249	¥7,691
減価償却費及びのれん償却額	4,384	4,013	4,805	4,551	5,194	4,644
年度末						
現金及び現金同等物	¥31,388	¥36,759	¥42,218	¥45,384	¥42,833	¥51,402
流動資産	102,159	107,655	113,425	126,709	127,203	141,612
流動負債	37,263	35,482	34,530	44,034	45,021	55,650
流動比率	274.2%	303.4%	328.5%	287.8%	282.5%	254.5%
総資産	¥176,708	¥180,455	¥186,532	¥201,481	¥205,527	¥217,949
自己資本	127,079	131,456	138,338	143,979	142,862	145,626
自己資本比率	71.9%	72.8%	74.2%	71.5%	69.5%	66.8%
総店舗数（店）						
総店舗数（店）	601	632	611	598	579	557
うち海外	38	33	27	27	27	27
従業員数（人）						
従業員数（人）	4,200	4,347	4,263	4,466	4,678	4,469

＊当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

事業および財務の状況

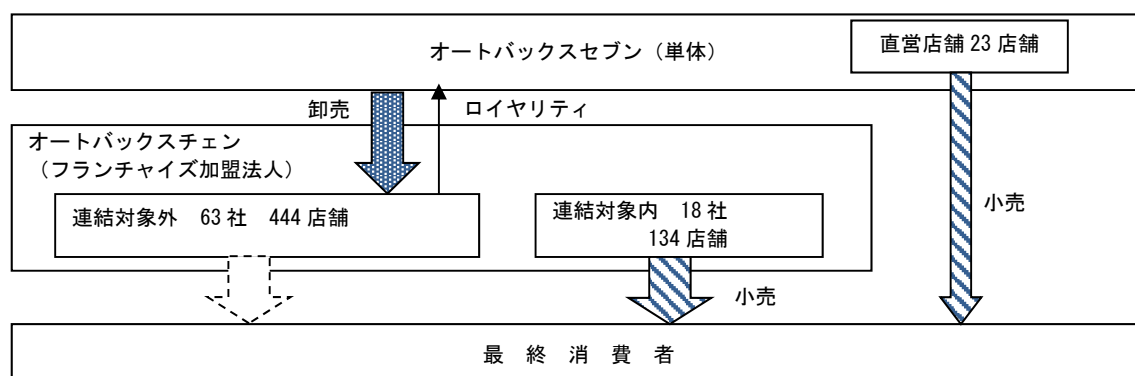
事業レビュー

オートバックス連結グループ

オートバックス連結グループは株式会社オートバックスセブン（当社）と子会社33社および関連会社8社で構成され、カー用品などの国内外への卸売・小売販売を中心に、自動車の車検・整備や自動車の買取・販売およびローン・クレジット業務を行っています。さらに店舗を運営するフランチャイズ加盟法人（フランチャイジー）に対する金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、事務処理代行業、情報サービス業および損害保険代理店業を行っています。

カー用品販売における主要な店舗ブランド名は、「オートバックス」「スーパーオートバックス」「オートバックスセコハン市場」および「オートバックスエクスプレス」、自動車の買取・販売のブランドは「オートバックスC@RS（カーズ）」です。

国内オートバックスチェーンにおける主な販売フロー（2017年3月末現在）



店舗数の内訳

店舗数の内訳

	単位：店			
	2017		2016	
〈連結対象店舗（小売部門）〉				
直営店舗	23		11	
連結子会社運営店舗（うち・海外店舗）	155	(21)	179	(24)
小計	178	(21)	190	(24)
〈連結対象外店舗〉				
フランチャイジー運営店舗（うち・海外店舗）	461	(17)	442	(9)
総店舗数（うち・海外店舗）	639	(38)	632	(33)

フランチャイズシステム

・契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジーに対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。フランチャイジーはこれに対してロイヤリティなどの対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

・ロイヤリティ

フランチャイジーは、店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。主な業態である「オートバックス」「スーパーオートバックス」における料率では1.0%です。

・店舗の土地および建物

当社グループの店舗の土地および建物の多くは当社が保有するものではなく、フランチャイジーもしくは地主が、その保有する土地に建物を建築し、賃貸借契約によりフランチャイジーもしくは当社が賃借しています。土地の地主が店舗の建物を建築する場合、その建物がオートバックス仕様であり、他の用途に転用しにくいことなどの理由で、当社は地主に対して差入保証金を提供しています（詳細は53ページの差入保証金を参照）。

国内オートバックスチェーンの各業態における売上高

		単位：百万円、店	
		2017	2016
オートバックス	売上高	165,033	166,849
	期末店舗数	495	498
スーパーオートバックス	売上高	62,217	63,708
	期末店舗数	74	75
オートバックスC@RS※	売上高	29,242	26,673
	期末加盟店舗数	468	480
オートバックスセコハン市場	売上高	1,324	1,414
	期末店舗数	9	9
オートバックスエクスプレス	売上高	4,249	3,804
	期末店舗数	11	12
合計	売上高	262,065	262,450
	期末店舗数（オートバックスC@RSは除く）	589	594

※オートバックスC@RSの売上は、オートバックスチェーンの店舗から販売された自動車（新車・中古車）の売上です。内訳としては、一般のお客様への小売、フランチャイズ本部（当社）への売却、中古車取扱い業者などへの販売（業販）です。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額※1は、2017年3月期では、約1兆6,955億円まで縮小しています。これは主に下記のような要因があると考えております。

- ① 自動車メーカーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させたこと
- ② カーナビゲーションなどのカーエレクトロニクス商品の単価が下落していること
- ③ 国内の自動車の小型化性能向上に伴うカー用品単価の下落、交換サイクルの長期化
- ④ スポーツカーの減少、若年層の趣味の多様化に伴うカー用品の市場縮小

このような市場の縮小傾向は、継続するものと推測しています。一方、2016年の自動車整備に関わる総売上（市場）は、5兆3,944億円（前年比2.2%減少）※2、中古車登録台数（普通自動車および軽自動車）は681万台（前年比1.4%増）※3であり、市場規模もカー用品市場以上の規模であります。また、インターネット経由によるカー用品の販売は拡大し、国内カー用品市場に影響を与えていると推察されますが、正確な統計がないため、シェアや市場規模の変化については判断できていません。

※1（株）オートマート・ネットワーク『AM+NETWORK』2001/8号、2017年3月期は矢野経済研究所

※2 日本自動車整備振興会連合会

※3 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

当期の概況と成果

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や企業収益の改善などに伴い、緩やかな景気回復基調にあるものの、新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱、米国の政権交代などの影響もあり、先行き不透明な状態が続いています。一方、国内の自動車関連消費につきましては、自動車メーカーから新モデルが導入されたことにより新車販売が回復し、また全国的に降雪が多かったことにより冬季商品の需要が拡大しました。

国内オートバックス事業

当連結会計年度における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店 1.1%の減少、全店 0.2%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンにおけるカー用品販売においては、車内アクセサリ、カーナビゲーションの売上は年度を通じて厳しい状況であったものの、タイヤ、オイル、バッテリーなどの消耗品の売上は、下期において回復いたしました。当社グループといたしましては、注目度の高いドライブレコーダーやカーナビゲーションの新モデルなどの品揃えを強化すると共に、プライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ。）」の商品ラインアップを車内インテリア中心に追加いたしました。また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故を防止する装置「ペダルの見張り番」の販売が好調に推移いたしました。さらに、冬季商品の需要が拡大することを見込み、販売促進施策を強化したことによりスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの販売が好調に推移いたしました。

車検・整備は、車検を受けていただいたお客様向けに提供するサービス「安心3つ星補償」の提供を開始し、認知度を高めるためにテレビコマーシャルを全国規模で実施いたしました。第2四半期までは車検対象の車両台数が少ない厳しい環境であったものの、9月以降は増加してきたこともあり、車検実施台数は前年同期比 6.8%増加の約 64 万 6,000 台となりました。

車買取・販売は、車検と同様にテレビコマーシャルを全国規模で実施し、各店舗において買取を強化したことや、買取専門業態の出店などもあり買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸びました。この結果、総販売台数は前年同期比 9.9%増加の約 29,800 台となりました。

国内における出退店は、新規出店が 17 店舗、業態転換が 1 店舗、リロケーションが 1 店舗、退店が 15 店舗であり、平成 28 年 3 月末の 599 店舗から 2 店舗増加の 601 店舗となりました。

なお、カーズ加盟店舗は、各店舗において収益性や販売体制などを考慮して退店をした店舗もあり、平成 28 年 3 月末の 480 店舗から 468 店舗に減少いたしました。

国内出退店実績

	単位：店							
	2017年3月期							
	2016年3月末	上期			下期			2017年3月末
		新店	スクラップ &ビルト [※] リロケーション	退店	新店	スクラップ &ビルト [※] リロケーション	退店	
オートバックス	498	+2	+1/-1	-7	+7	+1	-6	495
スーパーオートバックス	75						-1	74
オートバックスセコハン市場	9							9
オートバックスエクスプレス	12						-1	11
オートバックスカーズ	5	+3			+5	-1		12
国内計	599	+5	+1/-1	-7	+12	+1/-1	-8	601

海外事業

海外事業は、フランスにおいて利益の改善を図る一方、ASEAN地域を中心に将来の収益の柱とすべく事業拡大を進めております。主要国の状況といたしましては、フランスは平成27年9月に発生したテロ事件以降厳しい事業環境ではありましたが、当連結会計年度の後半から緩和傾向となりました。このような状況下、ECサイトを強化し、タイヤ販売をきっかけにサービス売上の比率を高めることにより粗利率の向上と経費の削減にも努めたものの、売上の減少に伴い、前年同期比で営業利益が減少いたしました。タイは、小規模店舗において周辺地域のお客様のメンテナンス需要を取り込むモデルを引き続き目指しており、2店舗の新店、1店舗の移転による出店を行いました。マレーシアは、前年度出店した店舗において、メンテナンスサービス中心に業態の実験を進めております。シンガポールは、店舗の改装や不採算店の閉店を行うと共に販促施策を積極的に実施したこともあり、収益が堅調に推移いたしました。インドネシアでは、現地のお客様のニーズに応える業態として3店舗を出店いたしました。海外における出退店は、新規出店が7店舗、リロケーションが1店舗、退店が2店舗であり、平成28年3月末の33店舗から38店舗になりました。

新規事業

新規事業は、輸入車ディーラーを運営する子会社において、サービス収入の拡大および昨年度から継続している従業員の育成や目標管理の強化や、平成29年1月の株式会社モトーレン栃木の株式譲受に伴い、前年同期比で営業利益が大幅に改善いたしました。

財務レビュー

1. 連結損益状況

売上高・売上総利益

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比2.0%減少の2,040億33百万円、売上総利益は前年同期比1.2%減少の661億62百万円となりました（詳細は下に記載のセグメントごとの状況をご参照ください）。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%増加の603億33百万円、営業利益は前年同期比13.0%減少の58億29百万円となりました。

	単位：百万円		
	2017	2016	増額（減額）
人件費	28,535	28,551	(16)
うち・従業員給料手当	22,681	22,742	(61)
販売費	10,678	10,930	(252)
設備費	11,334	11,244	90
うち・地代家賃	5,294	5,350	(56)
うち・減価償却費	3,603	3,367	234
管理費等	9,787	9,539	247
うち・貸倒引当金繰入額	10	32	(21)
合計	60,333	60,266	(66)

販売費及び一般管理費の内訳としては、人件費は前期比0.1%減少の285億35百万円でした。連結対象外であるフランチャイズ加盟法人からの店舗譲渡に伴う給与手当の減少により全体としては減少いたしました。

販売費は前期比2.3%減少の106億78百万円でした。これは広告宣伝の方法の見直しなどによる減少によるものです。

設備費は、前期比0.8%増加の113億34百万円でした。これは主にロジスティクスセンター改修に伴う減価償却費の増加によるものです。

管理費等は、前期比2.6%増加の97億87百万円でした。特に言及すべき主要な要因はありません。

セグメント別従業員の状況

	単位：人			
	2017		2016	
当社	1,009	(25)	935	(35)
国内店舗子会社	2,246	(733)	2,565	(824)
海外子会社	576	(2)	545	(1)
事業子会社	312	(51)	229	(44)
機能子会社	76	(23)	73	(21)
合計	4,219	(834)	4,347	(928)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

その他の収益及び費用

当期のその他の費用（純額）は、前期の8億57百万円から13億54百万円となりました。主な要因は、福利厚生施設や店舗の土地や建物の固定資産減損損失、子会社株式売却損および東日本ロジスティクスセンターの改修に伴う固定資産除却損によるものです。

法人税等

当期の法人税等は14億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比31.0%減少の30億16百万円となりました。1株当たり当期純利益は、36.0円となりました。また、売上高当期純利益率は前期の2.1%から1.5%、総資産当期純利益率（ROA）は前期の2.4%から1.7%、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の3.2%から2.3%へと、それぞれ悪化しました。

2. セグメント別の状況

セグメントの区分について

当社グループのセグメントは、次のとおりです。

当社：フランチャイジーに対してカー用品など（主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど）の卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービス（主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスセコハン市場）を行っています。また、主にフランチャイジー向けに店舗不動産などのリース業を行っています。

国内店舗子会社：主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行っています。

海外子会社：フランチャイジーに対してカー用品などの卸売を行うほか、主に一般消費者に対してカー用品などの販売および取付サービスを行っています。

事業子会社：主にカー用品およびエンジンオイルの卸売、自動車販売および車検、輸入車ディーラー事業を行っています。

機能子会社：主にフランチャイジー向けに金銭の貸付、店舗設備などのリース業を行うほか、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業を行っています。

セグメントと部門別売上上の関係

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に「カー用品販売」「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されています。

従って、「当社」「国内店舗子会社」「海外子会社」「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車販売・買取	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

（注）機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業です。

セグメントごとの2017年3月期の損益状況

当社（単体）

売上高は、前年同期比 3.3%減少の 1,530 億 54 百万円、営業利益は前年同期比 27.0%減少の 51 億 64 百万円となりました。下期において、降雪に伴う冬季商品の売上が増加したものの、通期では国内オートバックスチェーン加盟法人店舗において、タイヤ・ホイールやアクセサリーなどの売上が減少したことに加え、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の在庫効率化を進めたこともあり、店舗への卸売が減少いたしました。売上総利益率は売上高が減少したものの、粗利率向上の取り組みの結果、前年度並みの 20.5%となりました（前年同期は 20.6%）。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費などの経費の低減に努める一方、東日本・西日本ロジスティクスセンターにおける設備の入れ替えに関わる費用が増加いたしました。

国内店舗子会社

売上高は、前年同期比 3.1%減少の 664 億 44 百万円、営業利益は前年同期に比べ 12 億 44 百万円改善し、2 億 70 百万円となりました。従来から在庫の効率化、粗利率の改善、経費の効率的な活用に取り組んでまいりました結果、下期の売上が回復したことなどにより、営業利益は前年から大幅に改善し黒字となりました。

海外子会社

売上高は、前年同期比 13.5%減少の 78 億 71 百万円、営業損失は 1 億 78 百万円（前年同期は 30 百万円の営業利益）となりました。主にフランスの子会社の収益の減少、タイにおける出店に関わる経費増などによります。

海外における出退店実績は、以下のとおりです。

海外出退店実績

	単位：店			
	2017年3月期		2017年3月末	
	2016年3月末	上期	下期	
フランス	11			11
台湾	6			6
タイ	6	1	1	8
シンガポール	3		-1	2
マレーシア	5		-1	4
インドネシア	2		3	5
フィリピン	0		2	2
海外計	33	1	4	38

事業子会社

売上高は、前年同期比5.7%増加の224億67百万円となり、営業利益は前年同期比448.7%増加の1億1百万円となりました。輸入車ディーラーを行っている子会社やオイルなどの卸売を行っている子会社の利益が改善したことに加え、株式会社モーターレン栃木の株式取得に伴い、売上高および営業利益が増加いたしました。

機能子会社

売上高は、前年同期比8.3%減少の29億38百万円となり、営業利益は前年同期比12.6%減少の3億50百万円となりました。

セグメントごとの売上高、利益

	単位：百万円					
	2017年3月期					
	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	114,490	65,320	7,623	15,775	825	204,033
セグメント間の内部売上高または振替高	38,564	1,124	248	6,692	2,113	48,741
計	153,054	66,444	7,871	22,467	2,938	252,774
セグメント利益または損失	5,164	270	(178)	101	350	5,707

営業利益における連結調整の内容

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、プラス1億21百万円となりました。これは主に当社が国内店舗子会社に卸売りした商品在庫が減少し、未実現利益が実現したことによるものであります。

セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	単位：百万円	
	2017	2016
セグメント計	252,774	260,410
セグメント間取引消去	(48,741)	(52,267)
連結財務諸表の売上高	204,033	208,143

営業利益	単位：百万円	
	2017	2016
セグメント計	5,707	6,550
のれんの償却額	(177)	(133)
棚卸資産の調整額	368	206
固定資産の調整額	310	507
ポイント引当金洗替額	(11)	(16)
セグメント間取引消去	(489)	(480)
その他	121	67
連結財務諸表の営業利益	5,829	6,702

1. 貸借対照表の各項目の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億95百万円減少し1,021億60百万円となりました。現金及び預金、また商品の減少が主な要因です。

建物および設備、投資及びその他の資産

建物および設備は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し421億76百万円となりました。主に福利厚生施設や店舗の減損によるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べ18億38百万円増加し323億72百万円となりました。前期と比較して次期店舗システム強化のためのソフトウェアに対する投資が減少した一方、東西ロジスティクスセンターの機械・設備等の入れ替えを行いました。総額としては減少しました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し372億63百万円となりました。短期借入金および買掛金などが増加した一方、長期借入金のうちの一年以内返済分の減少などが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円減少し、120億52百万円となりました。前期からの変動が少なく、特筆すべき要因はありません。

純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ43億54百万円減少し、1,272億92百万円となりました。これは、前期末と比べて利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

2. 当社の貸借対照表における特徴的な勘定項目

リース投資資産

当社は一部のフランチャイジーに対して、店舗の建物や機材を賃貸しており、借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、リース投資資産として計上しています。当期末のリース投資資産は前期末から6億4百万円減少の91億26百万円となりました。

差入保証金

当社グループの店舗は、当社グループ仕様で建設され、15年から20年の間の解約不可能の条件でリースされています。当社は貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を差入保証金として提供しています。当期末の差入保証金は前期末から8億42百万円減少の153億57百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益44億75百万円、減価償却費とのれん代償却43億84百万円、さらに減損損失21億61百万円などによる資金の増加があった一方、法人税の支払い31億47百万円や売上債権の減少23億81百万円などにより、合計94億88百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億3百万円に加え、有形及び無形固定資産の取得による支出（設備投資）48億43百万円や貸付けによる支出などがあり、71億48百万円の資金の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは23億40百万円となりました。

設備投資の状況

当期は、主に新規出店に係る建物および構築物の取得のほか、東西ロジスティクスセンターの機械・設備等の入れ替えなど、総額48億42百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資（無形固定資産含む）の内訳は次のとおりです。

設備投資の主な内訳

		単位：百万円
新規出店		617
スクラップ&ビルド・リロケーション		82
店舗用地のための土地の購入		14
POSシステム開発など情報化投資		444
その他		2,302
合計		3,459

セグメント別設備投資額

	単位：百万円		
	2017	2016	増額（減額）
当社	3,405	4,415	(1,010)
国内店舗子会社	305	230	74
海外子会社	396	242	154
事業子会社	410	257	153
機能子会社	327	751	(424)
合計	4,843	5,896	(1,053)

(注) 表示金額には消費税等は含んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額50億42百万円および自己株式の取得による支出27億13百万円などにより、111億54百万円の資金の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億90百万円減少し、313億89百万円となりました。

利益分配に関する基本方針および当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めております。第70期の当社の利益分配の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当につきましては、1株当たり30円を実施いたしました。その結果、年間配当につきましては60円となりました。なお、連結株主資本配当（DOE）は3.9%となります。

来期の配当につきましては、中間配当で1株当たり30円、期末配当で1株当たり30円、年間で60円を計画しています。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 競合など

フランチャイジー間や同業他社のみならず、自動車メーカーおよびディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品店およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 異常気象による影響について

オートバックスグループの販売する商品には、天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の海外展開

当社グループは、中国、欧州およびその他のアジアの国々などにおいて事業を行っています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、様々な問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）により下記の規制を受けています。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら、出店していく方針ですが、上記の規制などにより計画通り出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため全社の内部統制を主管する部門定め設置し、取締役・執行役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、万が一役職員の故意または過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取り扱いについては、十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、様々な要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が後退するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または従業員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、または現状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイジー

当社は、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を中心に取り扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイジーによる契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無にかかわらず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗営業

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社に対して実施する外貨建て貸付金などが存在することから、為替変動により、財務諸表作成のための換算において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスク

当社グループが国内外において事業活動を継続するにあたり、多種多様な訴訟のリスクが存在し、内部統制の整備により内部管理態勢を確立しても、これらを完全に排除することは不可能であり、当社グループを当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。